

家庭簿記における消費・所得計算書系統の勘定科目設定について

A study of using Consumption-Income Accounts to Categorise Transactions in Household Bookkeeping

常秋美作

Misaku TSUNEAKI

はじめに

周知の通り、かつて、家庭簿記（家庭経営体を対象とした簿記には種々の名称を付されてるが、ここでは一応家庭簿記又は家計簿と称し、固有名詞としての家計簿は「」で表現する）に関しては、その簿記論や会計論は論外であるという考え方が支配的で、常識的であった。しかし、R. Mattessichが一般会計論の中で、「Household Accounting」として位置づけられて以来、家庭簿記・会計論も広義の簿記・会計論の一角としてその座を次第に占めるようになり、今日に至っている¹⁾。このような状況を踏まえ、家庭簿記における財産系統の勘定科目の設定に関して、本紀要Vol.7 No.1において、既に、検討してきたところである²⁾。

さて、勘定科目の設定の仕方は、どのような記録・計算体系の簿記様式を、また、どのような会計実体（会計単位）を想定するのかによって異なる。特に、ここで検討する消費・所得計算書系統の勘定科目は、日々の生活における金銭の出納管理を基本に、正確な生活費の把握が可能となるように設定される必要がある。後述するところであるが、市販されている多くの家計簿は、狭義の現金つまり通貨の残高とその増減をもたらし要因を予め設定された勘定科目（種目、費目、区分、項目等々ともいわれることもある）によって仕訳ける記帳法である。基本等式としては現金に関して「収入－支出＝残高」である。

ところで、上記の通り、勘定科目の設定は記録・計算体系と会計実体の想定によって異なるところであるが、本稿においても、本紀要Vol.7 No.1で想定した内容と同様とする。つまり、記録は単記もしくは複記、計算はストック面（財産）とフロー面（損益）の複計算、会計実体は一括型の勤労者世帯（一家に1つの財布）を想定することとする。

以下、収入、支出概念を吟味し、公的機関の家計調査で使用される家計簿等の勘定科目、市販家計簿における収支区分等を参考にしながら、消費、所得の勘定科目について検討する。

1 簿記・会計上の「収入・支出」

「収入」、「支出」という用語には多くの意味合いが含まれ、この両用語は日常的に幅広く使用われているところである。言い換えれば、この用語は使用する場面によって意味するところが微妙に異なるということでもある。たとえば、「収入」は収益、売上高、粗利益、所得³⁾などの、一方、「支出」は必要経費、借金返済などの意味で使用されることがしばしばである。しかし、簿記・会計上における収入、支出はつぎのように概念付けられている。

収入とは、当該会計単位が現金もしくは現金等価物を受け取った「入」、逆に、支出とは、当該会計単位が現金もしくは現金等価物を支払った「出」である。いずれの場合もその要因または事由を問わない。平たく言えば、財布にお金が入ったか、出たかという事実、つまり現金の出納が収入であり、支出である。日々の現金残高の管理はこの客観的、具体的事実の記録に基づいて行われる。このように、簿記会計上の収入、支出の本来的な意味はこれ以外の何ものでもない。

しかし、このような意味における収入、支出の記録に基づいて、期間計算としての消費（生活費）

と所得を対比させ、当該期の経済余剰額（黒字額、赤字額）を算出には不都合が生じる。つまり、「収入にして所得」、「支出にして消費」とは必ずしもならないということである。企業会計の用語でいえば、期間損益計算上、「収入＝収益」、「支出＝費用」となる場合は極めて希であって、一般的にはこの関係が成立するのは生涯または全体損益計算においてである。

では、なぜ、このような不都合が生じるのか。先に「……その要因を問わない」としてきたが、実は、期間計算においては現金の出入りする要因が重要となる。

今期の現金の出入りには、今期以前、今期以降の生活に関わった、あるいは、関わるであろう現金の出入りも含まれ、また、取引があったとしても、現金の出入りが伴っていないために記録されない場合もある。さらに、単なる財産の交換に留まる現金の出入りも含まれる。具体的には、前期の消費が今期に支払われる場合、今期の消費が次期に支払われる場合、預貯金を出し入れする場合、借金をする場合、借金を返済する場合、等々である。従って、所得を要因とする収入、消費を要因とする支出、及びこれらを要因としない収入、支出を区分して記録する必要がある。現金主義会計による当該会計期間の消費・所得計算書は、このような区分（勘定科目）に従って記録された現金出納簿もしくは家計簿によってのみ作成可能である。ただし、発生主義会計に基づく消費・所得計算書を作成しようとする場合は、この区分すなわち現金のみのフロー区分だけでは真実の消費額、所得額は完全に把握され得ない。

上記のように、収入、支出といっても、使用する場面でその意味するところが異なる。市販されている家計簿のすべてがそうであるとは限らないが、多くの家計簿あるいは高校「家庭」の教科書は総務省統計局が家計調査で用いる「家計簿」の現金収支の区分に従っている。すなわち、所得を要因とする収入は「実収入」、所得を要因としない収入は「実収入以外の受取」、消費を要因とする支出は「実支出」、消費を要因としない支出は「実支出以外の支払」である⁴⁾。

収支計算書の等式としては「実収入－実支出＝（実支出以外の支払＋繰越金）－（実収入以外の受取＋繰入金）＝黒字」である。ただし、この家計簿における記録計算には次のような問題点が存在する。すなわち、財産の売買による差益、差損は把握できないということである。この問題点は実収入、実支出の概念規定がこの簿記の計算構造に含まれない資産または財産概念に依拠していることと、取引は等価交換を原則としていることに起因している⁵⁾。

2 所得的収入勘定

上記のように、「収入」という用語は多様な意味を含み、日常会話的には「収入にして所得」という意味合いでしばしば使用される。また、「所得」という用語も税務会計論、社会会計論、国民経済計算論、一般経済論、農業経済論などでも使用されることが多い。しかし、その基本的な概念に関しては微妙に異なっている。たとえば、巨視的な観点から見た「所得」と微視的な観点から見た「所得」とは必ずしも一致しない⁶⁾。従って、「所得」概念に関して家庭会計論上の概念をさらに深化すべきであるが、本稿では、勘定科目の設定を問題としているため、「所得」を以下のような概念として論考を進める。

会計上の「収入」とは、上記の通り「当該会計単位が現金もしくは現金等価物を受け取った」ことのみの意味にとどめ、「所得」を当該会計期間内における財産の増加、厳密には正味財産（＝資産－負債）の増加要因として概念付けることとする。つまり、所得の純財産増加説に従うものとする⁷⁾。ただ、ここで、所得に「的」を取えて加えた、つまり、「所得的」と表現した理由は、一個別経済体における財産の増加の中には、マクロ経済論や国民所得論などという「所得」、所謂、生産要素に対する分配報酬以外の価値分が含まれることがあるからである。

さて、市販されている表式かつ単式簿記による家庭簿記を概観するならば、ここで言うところの所

得に該当する収入欄、つまり勘定科目数は非常に少なく簡単である。たとえば、栄養管理に力点を置いた家庭簿記ではあるが、香川芳子氏編の「栄養家計簿」の収入欄は実収入、預金引出し、借入金の 3 欄であり、所得に対応する勘定は「実収入」と称する 1 つの欄のみである⁸⁾。また、現金出納簿形式ではなく、つまり、現金残高を確認しながら記帳する形式の簿記ではなく、予算に重きを置いた、羽仁もと子案の「家計簿」においては、収入欄は「給料」と「賞与」のわずか 2 つの欄に止まっている⁹⁾。なお、比較的多くの家計簿はこの所得に類似する用語として、詳しい説明もなく「実収入」という用語を使用している。

このように、市販されている家庭簿記における所得（狭義の収入）に関わる勘定科目数は非常に少ない。この背景にはつぎのようなことが考えられる。すなわち、勤労者世帯を対象とした家庭簿記の場合、所得に関しては、月給、給与、俸給という形でほぼ与件的であり、自己管理できる範囲は限られる。せいぜい、自己決定による残業時間位であり、これととも、会社からの命令によるところが多いであろう。したがって、家庭簿記に基づく家計管理という観点からすれば、所得に関する勘定科目の設定問題についてはそれほど重要ではないということになる。

しかし、勤労者世帯といえども、将来の生活のために蓄えられた資産、場合によっては、将来、返済しなければならない負債も保有している。これらの財産の運用の仕方は、所得や消費に少なからずの影響を与える。具体的には、利子、配当、地代、家賃など、一般的にいわれる不労所得、財産利用所得である。従って、所得の中身を今少し吟味する必要である。以下、所得の発生源、所得の反復性、家計管理上の有益性などの観点を踏まえながら吟味する。なお、消費については後述する。

まず第 1 に、勤労者世帯の所得は給与、月給と称される収入が基本である。具体的に言えば、勤労者の家族、住宅、住所、職位などによって、また、勤め先（会社）によって異なるが、通常、給与（月給）には本給または本俸と、残業手当、扶養手当、住宅手当、通勤手当、地域手当、役職手当などの諸手当が含まれている。これらの手当の中には、生活に対する補助金、助成金としての性格を有する手当も含まれるが、しかし、雇用契約、就業規則に基づき、定期的、反復的に勤労者に支払われ、広義には、労働に対する報酬の名目であるものと解することもできる。自分勝手にこれを上げ下げできるものではない。従って、これらの手当、1 つ 1 つの支給明細を勘定科目として設定する必要があるかといえ、必ずしも、家計管理上、その必要性は高くない。たとえ、設定したとしても労多くして益は少ないであろう。

ところで、1 つの世帯といっても、その形態は、夫婦共働きの世帯、就労している子と同居し生計を共にしている世帯、年金を受給している老親と同居し生計を共にしている世帯など様々である。未就労の子と夫婦のいずれかの 1 人が就労している世帯はともかくとして、このような世帯の場合、人別の勘定科目を設定する必要があるか否かの問題が生じる。本稿における会計主体は「一家に 1 つの財布」を前提としているため、人別的な勘定を設定する必要性は必ずしもないが、子や親との約束の内容によっては、人別的な勘定科目を設定しなければならない¹⁰⁾。もし、設定するとすれば、同居し生計を共にした 1 つの世帯ではあるが、厳密に言えば、会計主体としては複数になる。

第 2 に、勤労者世帯といえども、預貯金、信託、有価証券（株式、公社債）等の金融的な流動資産や、場合によっては、固定資産である貸付地や貸家をも保有し、これらに対して利子、配当、地代、家賃¹¹⁾などの形で受け入れている。所謂、マクロ経済という資本の提供に対する報酬であり、不労所得といわれる所得である。また、これらの多くは定期的に受け入れられるが、すべてが定期的な受け入れになるとは限らない。年度によってはゼロということもあり得るし、一方、運用の仕方によってはかなりの所得額となる場合もある。従って、家計管理上、この種の所得の把握も重要であり、これらの所得を把握する勘定科目の設定が必要である。少なくとも、この所得を計算する勘定科目、1 つ、たとえば、「財産運用収入」あるいは「財産利用収入」という名称の勘定が必要である。さらに、金融

資産、固定資産に対する報酬を、それぞれ「利子・配当収入」、「地代・家賃収入」として勘定を設定すれば、家計管理上、より一層有益になるものと考えられる。

第3に、社会的給付を受ける場合もあり、これも財産を増加させる要因である。具体的には、法律に基づく各種給付金のことであり、高額療養費、傷病手当、出産費、失業手当、生活扶助、教育扶助、各種損害保険給付、等々である。これらは、世帯の状況によってはかなり長期に及んで支給されることもあり得るが、社会的保障としての支給であり、一時的な所得として考えるべきである。また、1つの世帯を想定すれば、一度に、複数のこれらの社会的給付を受け入れる場合はごく希であり、従って、家計管理上、勘定科目として、これらのすべてを1つ1つ設定する必要性はない。ただし、公的年金を受けている世帯にあっては、「年金収入」という名称の勘定科目が必要である¹²⁾。なお、損害保険、生命保険の死亡給付については後述する。

第4に、正味財産を増加させる要因としての所得は、上記のような性質を有する所得以外にも存在する。それは自家生産物、当選金・当選品、祝い金・祝い品、拾得金、古新聞・古本・古着などの売却代金等々である。これらは日常的にしばしば見られる生活行為であるが、上記の第3と同様に、これらのすべてを1つ1つ設定する必要性はないものと考えられる。「その他収入」という名称の勘定を1つ設定すれば、十分であろう。

ただし、財産（資産勘定）として設定した物件に保険を掛けてあり、それに損害が発生した場合、つぎのような処理が必要となろう。1つは全損による場合であり、この場合は、帳簿価額と受取保険金の差、つまり、保険差益は上記の「その他収入」で処理するものとする。具体的には火災保険などのような場合である。2つは部分損害の場合である。この場合は、損害によって減少した価値部分が保険金で補填され、当該資産の価値は維持されたものとし、所得に反映させないものとする。

第5に、正味財産を増加させる要因ではあるが、それを所得として認識しない方がより望ましい場合がある。具体的には、相続、受贈、生命保険の給付である。一般的には、これらは金額的に高額であるため、消費・所得計算書（収支計算書）の時系列分析に際しては、これらが含まれている場合は除外して比較する必要がある。また、相続、受贈については、もし、受け入れる世帯でこれらを所得として認識すれば、一方の払い出す世帯では消費として認識する必要があるが生じる。つまり、総務省統計局の「家計簿」の用語でいえば、実収入と実支出である。このように、所得、消費として認識することに問題が生じる。従って、このような受入は正味財産の直接の増加とみなし、所得に反映させないものとする。

3 消費的支出勘定

勤労者世帯における所得は自らの裁量によって自由に上げ下げ出来ず、与件的な性格が強く、従って、自己管理の余地は非常に少ない。しかし、与えられた所得を源に、日々の生活を営むための支出に関しては裁量の余地がある。家計簿の1つの大きな記帳目的はこの裁量の余地、言い換えれば、生活のための支出管理に役立つ会計情報を得ることであり、家計簿は家計管理の一助となる。

さて、上述の通り、「支出」には財産形成のための支出なども含まれるが、通常、この用語は期間計算を前提とした経費、費用という意味合いで使用され、特に、家庭においては、生活のために費やされる経費あるいは費用を意味することが多い。この経費、費用はその内容の包含関係により「実支出」、「生活費」、「生計費」、「家計費」、時に「労働力再生産費」と称されることもある¹³⁾。問題はこの生活に要する経費、費用をどの程度詳細に把握すべきかである。簿記・会計上、これはまさに勘定科目の設定問題である。

ところで、「実支出」、「生活費」、「生計費」、「家計費」と称される内容基本は生活に必要な財貨・サービスを購入し消費することである。そして、この消費の本質は経済的な価値を犠牲にして欲求を充足

することである¹⁴⁾。言い換えれば、欲求充足に貢献することが「消費」である。簿記、会計上、この「消費」をどのように概念付けるかは重要な問題であるが、本稿では、財産計算を含む計算体系の家計簿を前提にした勘定科目の設定を問題としているため、この「消費」を以下のような概念として論考を進める。

すなわち、上述の所得に対応して、会計上の「支出」とは、「当該会計単位が現金もしくは現金等価物を支払った」ことのみの意味にとどめ、「消費」を当該会計期間内における財産の減少、厳密には正味財産の減少要因として概念付けることとする。

ここで、留意すべきことがある。それは、一個別経済体にあつては、正味財産の減少要因のすべてが欲求充足に貢献する消費とは限らないということである。詳細は後述するが、たとえば、現金を紛失した場合、あるいは現金が盗まれた場合、明らかに正味財産は減少し、日常的にあり得ることである。この場合、明らかに欲求充足とはならず、不満足の原因となり、「正味財産の減少にして消費にあらず」である。従って、このような場合を想定して、本稿では、単なる「消費」ではなく、これに「的」を加えて「消費的」とする。

以下、消費的支出勘定の設定に関して、財貨・サービスの用途、反復性、及び家計管理上の有益性などの観点を踏まえながら吟味する。

まず第 1 に、消費的支出勘定の設定には、次の 2 つの考え方が基本的にある。その 1 つは品目または形態別に勘定を設定しようとする考え方である。この考え方に従えば、生活に供される財貨・サービスの数だけ、勘定科目を設定することになる。総務省の消費者物価指数の計算に用いる品目数は、平成 17 年度の場合、651 品目にも及んでいる。これだけの品目を 1 つ 1 つ、勘定科目として設定しても、家計管理上、ほとんど意味がない。他の 1 つはどのような用途で消費されるか、つまり用途別に勘定を設定しようとする考え方である。多くの市販家計簿は基本的にはこの用途別の勘定科目の設定である。

第 2 に、今、用途に従って消費的支出勘定を設定するとしても、その詳細をどの程度把握するかが問題となる。これを基本的な生活要素によって設定するならば、つまり、衣、食、住のそれぞれの生活場面においてどの程度の消費が発生したかを把握し、管理するということであるならば、衣生活費、食生活費、住生活費、その他の生活費（雑費）の 4 つの勘定科目を設定することになろう¹⁵⁾。この生活場면을基本に、旧総理府統計局の「家計調査」では、消費支出に関して、反復性の消費であることを前提に、昭和 54 年度まで、食料費、住居費、光熱費、被服費、雑費の 5 つに分けられていた。しかし、所得が向上するに従い、生活も豊かになり、かつ多様化し、この 5 つの勘定科目だけでは経済生活の実態把握が十分に出来ないという問題が生じてきた。すなわち、サービス（用役・役務）の購入が増加し、雑費への支出が相対的に高まり、逆に、衣食住の物的な財への支出が相対的に低くなってきたということである。そこで、旧総理府統計局は、昭和 55 年度から消費支出を用途を基本にして①食料、②住居、③光熱・水道、④家具・家事用品、⑤被服・履き物、⑥保険医療、⑦交通・通信、⑧教育、⑨教養娯楽、⑩その他の消費支出に分け、さらに、直接税、年金、健康保険の掛金などの社会的費用を非消費支出として区分し、計 11 の勘定科目を設定し、今日に至っている。ただ、ここで留意すべき点は、財産分与金や遺産分与金が「⑩その他の消費支出」に計上されることである。この点については後述する。

第 3 に、財貨・サービスがどの程度反復的に購入されるかの問題である。ほぼ毎日、毎週、毎月のように、生活のために繰り返し購入される財貨・サービスもあれば、また、数年に一度しか購入されない財、つまり、耐久消費財と称される財もある。問題は後者の場合である。厳密な期間消費を把握しようとするならば、購入時点で当該財を資産扱いとし、そして、決算時にこの財の減価償却費を予め設定された消費的支出勘定に計上する必要がある。しかし、すべての耐久消費財をこのような会計

処理をしたとしても、家計管理・分析上、労多くして必ずしも有益であるとは限らない。資産として認識すべき耐久消費財は客観的な評価が可能で、かつ取得価格が高額である財に限定すべきであろう。具体的には、自動車、建物（住宅）である。これらの減価償却費の計上の方法は次の2通りが考えられる。その1つは消費的支出勘定として「減価償却費」なる名称の科目を1つ、あるいは、これを「自動車減価償却費」と「建物減価償却費」とに分けて、2つの勘定を設定する方法である。他の1つは、減価償却費の勘定科目を設定をせず、自動車の償却費は「交通・通信」に、建物の償却費は「住居」に計上する方法である。

第4に、被相続、贈与などの所謂、財産分与、遺産分与についての問題である。上述の通り、これらの支出は確かに正味財産を減少させる要因であり、従って「⑩その他の消費支出」に計上されることになる。しかし、本稿では、先に述べたように、相続、受贈による受け入れは所得として認識しない考え方であり、この考え方に従えば、被相続、贈与は相続、受贈の反対であるため、論理の整合性の観点から消費として認識しないということになる。従って、このような払い出しは正味財産の直接の減少とみなし、消費に反映させないものとする。

第5に、家計簿によっては「職業費」なる勘定科目が設定されているが、このような科目を設定すべきか否かの問題がある。たとえば、今井光映氏による「職業費」とは「通勤交通費、ランチ、タバコ、職場交際費など」であり、また、羽仁もと子氏による「職業費」とは「組合費、職業にかかわる専門書や書籍、交際、床屋、こづかい」である¹⁶⁾。このように「職業費」の内容は家計簿によって異なり、複数の用途が含まれ、「小遣い金」に近い概念であろう。では「小遣い金」とは何かという厳密な定義が必要となるが、それは「各個人の自由裁量に委ねられたお金」のことであり、その使途は問われないとするのが社会一般の通念であろう。現実的には「小遣い金」という形で当該会計主体から支出される場合が多いものと考えられる。従って、このような支出があった場合、「職業費」というよりも「小遣い金」という勘定科目を人別に設定の方が適切である。

なお、保険に関しては、上記のように差益となる場合もあれば、差損となる場合もある。もし、差損が生じた場合は、総務省統計局による家計調査の勘定科目でいえば、差益とは逆に「⑩その他の消費支出」に計上することになる。

結び

現在、総務省統計局による家計調査上の「家計簿」で使用される収支項目、つまり、勘定科目は種々の世帯を前提に分類または設定されている。一人暮らしの世帯、子育て中の世帯、年金暮らしの世帯等々、あらゆるライフステージの世帯を網羅している。また、高等学校家庭科の教科書ではいずれもがこの「家計簿」の収支計算書を取り入れている。従って、取引の反復性や家計管理上、特に他の家計と比較という観点から、所得と消費については、この収支項目を基本にした勘定科目の設定が適切となる。ただ、本稿とこの「家計簿」との基本的な相違点は「受け入れとしての相続、受贈」と「払い出しとしての被相続と贈与」についての認識の仕方である。本稿では、上述のように、この取引は正味財産の直接の増減としての認識であり、消費・所得計算（または実収支計算）に反映させないということである。また、この「家計簿」では、租税や年金等の所謂社会的費用は「非消費支出」という名称の項目に計上される。これは「消費ではない支出」つまり預貯金や借金の返済のための支出に誤解されやすい名称である。むしろ、農林水産省の農家経済調査で使用されている「租税公課」という名称の方が誤解は避けられるであろう。

また、金銭の出入りの内容や構成はライフステージによって変化する。このため、消費・所得系の勘定科目は固定的な設定ではなく、それぞれのライフステージに相応しい勘定科目に改める必要性が生じる。改正は十数年に一度位が目途となろうが、毎年の改正は時系列比較の観点から避けるべきで

ある。

以上を要約して、勤労者世帯における標準的な消費・所得系の勘定科目及びその計算書を例示すれば、以下のようになろう。

消費・所得計算書

年 月 日～ 年 月 日

消費的支出	所得的収入
経常的支出 食費 住居費 光熱・水道費 家具・家事用品費 被服・履き物費 保険医療費 交通・通信費 教育費 教養娯楽費 交際費 小遣い 租税公課 減価償却費 その他雑費 非経常的支出 紛失・盗難金 保険差損 当期経済余剰（黒字）	経常的収入 本給 諸手当 賞与（ボーナス） 財産運用収入 その他収入 非経常的収入 賞金・拾得金 保険差益
計	計

註

- 1) R. Mattessich "Accounting and Analytical Method " p.19 Richard D. Irwin, Inc. Homewood, Illinois. 1964
- 2) 常秋美作拙稿『家庭簿記における財産系統の勘定科目設定について』山梨大学教育人間科学部紀要Vol.7 No.1 117～125頁 2005
- 3) 所得税法では、「給与収入」から必要経費相当の金額を控除し、これを「給与所得」とし、さらに、これから社会保険料、生命保険料、配偶者、扶養、基礎等々を控除し、「課税所得」金額が決定される。つまり、税法では「収入」と「所得」を区別している。
- 4) 平成18年度までの「実収入以外の収入」、「実支出以外の支出」は平成19年度からそれぞれ「実収入以外の受取」、「実支出以外の支払」に変更された。この変更の主たる理由は国民経済計算で使用される用語に合わせるためであるとされる。
総務省統計局『家計調査年報家計収支編平成19年度』「付録 8 収支項目分類表」481～510頁 2007
- 5) たとえば、50万円で株式を購入（実支出以外の支払）し、これを55万円で売却（実収入以外の受取）した

とする。この場合、5万円の売却益(実収入)が生ずることになる。しかし、総務省統計局の調査上の「家計簿」には、財産系統の勘定科目が設定されていない、つまり、財産の有高計算が含まれていないため、この帳簿外の計算手続きとして5万円を算出しなければならない。定期預貯金の元利合計額を受取った場合も同様である。

常秋美作拙稿『単式家庭簿記における財産売買の会計問題』山梨大学教育学部研究報告第39号 225～232頁 1988

- 6) 山田雄三著『国民所得論』「第一章 国民所得の巨視的・厚生的観点」3～25頁 岩波書店 1969
- 7) 所得の概念規定あるいは定義に関しては、この他にも消費基金説、周期説、所得源泉説などもある。わが国の所得税法は純財産増加説に従っているとされる(通説)。
神戸大学会計学研究室編『第五版 会計学辞典』川端保至稿「所得」717頁 同文館 1997
- 8) 香川芳子編『栄養家計簿』1～5頁 女子栄養大学出版部 2007
- 9) 羽仁とも子著『家計簿』1～4頁 婦人之友社 2008
- 10) 総務省統計局の調査上の「家計簿」では、一応、人別の項目分類(勘定)である。具体的には「世帯主収入」、「世帯主の配偶者の収入」、「他の世帯員収入」である。
- 11) 地代、家賃を得るために、経費を支払っている場合は、この部分を1つの会計主体(事業経営体)とし、諸経費を地代、家賃から差し引いた金額を所得とみなす。
- 12) 企業年金は、通常、積立型であり、この場合の年金の受入は所得とはならず、貯蓄の取り崩しとなる。
- 13) 農林水産省の農家生計費統計では「生活費」、「生計費」、「家計費」は明確に定義されている。
常秋美作著『農家経営と会計』「第6章 家計費等の計算」133～151頁 農林統計協会 1992
- 14) Misaku Tsuneaki "A Consumption Concept and Its Recognition Standard in Home Accounting" pp.93-101 Vol.41 No.2 Journal of Home Economics of Japan 1990
- 15) 桐生司一郎編著『食糧経済の基本問題』常秋美作稿「第2章 食生活の変化と食糧問題」71～108頁 農林統計協会 1984
- 16) 今井光映著『家政会計論』「第三章 家政会計諸表の実践」135～153頁 家政教育社 1970 前掲 9)「すぐわかる予算生活ガイド」18～22頁